

## 3. 教育学部

(1) 教育学部の教育目的と特徴	3-2
(2) 「教育の水準」の分析	3-3
分析項目Ⅰ 教育活動の状況	3-3
分析項目Ⅱ 教育成果の状況	3-14
【参考】データ分析集 指標一覧	3-17

## (1) 教育学部の教育目的と特徴

### 1. 教育の目的と基本方針

本学部における教育の基本的理念は、「教育基本法にのっとり、人格の完成をめざし、学術文化の中心として広く知識を授け、人間発達科学の各分野にわたり、深く、かつ総合的に研究するとともに、文化の創造と、民主的、文化的な国家及び社会の形成を期し、世界の平和と人類の福祉に寄与すること」である。この理念を追求するために、本学部は「人間の成長発達と教育をめぐる課題を発見し、教育学・心理学の見地に立って様々なアプローチから、これに取り組める人を育てること」を教育の目的および基本方針として教育活動を実施する。これは、名古屋大学学術憲章の教育に関する基本的目標「自発性を重視する教育実践によって、論理的思考と創造力に富んだ勇気ある知識人を育てる」を人間発達科学の分野で実現しようとするものである。

### 2. 目標（育成する人材像）

上記の目的のために、本学部では、人間の成長発達と教育をめぐるさまざまな問題を研究の対象とする教育発達科学の知見と方法を総合的に学ぶことによって、論理的・批判的思考力と判断力、協働的コミュニケーション能力を有し、省察と探究の習慣を自ら育むことができ、人間と社会の諸問題に絶えず関心をよせ、勇気と熱意をもって向き合い、問題解決に協働的に取り組むことのできる人材、さらには、社会的正義の感覚を有し人類と社会の調和的発展とウェルビーイングに貢献できる人材の育成を目標としている。

### 3. 学部の特徴

本学部は、人間発達科学科の1学科からなり、教育学系の3コース（生涯教育開発コース、学校教育情報コース、国際社会文化コース）と心理学系の2コース（心理社会行動コース、発達教育臨床コース）の5つのコースで構成されている。1学年定員65名（3,4年は3年次編入生を含めて75名）の小規模学部であり、少人数の演習・実習・実験演習などを重視することにより、入門講義から卒業論文まで、きめの細やかな指導体制をとっている。（教員1人あたりの学生数は2.1人である）。附属の中・高等学校は、中等教育に関する実践的研究の場として機能し、学生の実習の場となっている。また高大接続研究センターを基軸に、高大接続に関わる諸課題を追究している。さらに本学部は、本学の教職教育主幹部局として、教職課程科目の開講、附属学校における教育実習の受け入れなど、全学の学生の教職免許取得の支援を行っている。特に2016年度より、全学向けに「教職セミナー」を開講するなど、教職の高度専門職化の実践研究に取り組んでいる。

### 4. 第3期中期目標期間における重点事項

全学の中期目標・中期計画にそって、次の方針を立て、目標の達成に努めている。

- (1) 学士課程教育の3つの方針の策定、コースナンバリングシステムの整備などによる学部の専門教育の充実。授業評価や卒業生調査等による各ポリシーの達成度の検証。
- (2) 外国語による授業の増加や選抜方法の改革などによる多様な学生への教育整備。国際化に対応した教育プログラム、海外協定校との連携。
- (3) インターンシップ事業の拡充、教職志願者への支援策、留学生相談室の充実。
- (4) 優秀な学生の学業と研究の奨励、総長顕彰・学術奨励賞などへの積極的な応募。
- (5) カリキュラム再構築や指導体制に関する研究調査、教職課程のあり方の検討。

### 5. 入学者の受入等

入学予定者は、前期日程入試55名、推薦入試10名、私費留学生若干名（65名定員の内数）、3年次編入10名である。推薦入試は2017年度入試より大学入試センター試験を課している。定員充足率は、基準の115%以内に留まっている。

(2) 「教育の水準」の分析

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

<必須記載項目1 学位授与方針>

【基本的な記載事項】

- ・ 公表された学位授与方針（別添資料 4503-i1-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目2 教育課程方針>

【基本的な記載事項】

- ・ 公表された教育課程方針（別添資料 4503-i2-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

＜必須記載項目3 教育課程の編成、授業科目の内容＞

【基本的な記載事項】

- ・ 体系的が確認できる資料（別添資料 4503-i3-1～3）
- ・ 自己点検・評価において体系的や水準に関する検証状況が確認できる資料（別添資料 4503-i3-4）
- ・ 研究指導、学位論文（特定課題研究の成果を含む。）指導体制が確認できる資料（該当せず）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- **体系的なプログラム**：初年次に全学教育科目と並行して、人間発達科学を概観する「人間発達科学入門」（必須科目）を開講し、学部の5つのコースの研究領域に対応した「人間発達科学 I～V」（選択必修科目 I 群）を開講している。次に、2年次に5つの各コースの基礎論（選択必修科目 II 群）を開講し、3年次以降のコース専門教育への導入を行っている。この間、2年次の中間（春学期終了後）に、5つのコースについて、専門教育の体系的の観点から詳細な説明を行いコース分属の希望調査を実施する。3年次のコース分属後、各系の本格的な専門科目の学修を深め、卒業論文に取り組むように体系的にデザインされている。 [3. 1]
- **心理学を学ぶための体系的**：心理学系の「実験演習 1～10」は、それぞれ「基礎実験法」「調査・データ解析法」「検査・測定法」「面接法」「臨床事例研究法」「投影法」「上級実験法」「観察法」「フィールド・スタディ」で構成され、心理学の基礎から専門・応用にいたる順次性と体系的において、学術的に整合的なカリキュラムが実現されている。このカリキュラムがカバーする領域と担当する教員の数（16名）において、本学部と同レベルにある他大学のそれを上回っている。カリキュラムの順次性と体系的においては、米国のスタンフォード大学の心理学部に、また教員の充実度については、米国のカリフォルニア州立大学フラートン校の心理学部に類似している。 [3. 1]
- **臨床心理士・公認心理師資格の取得**：本学部（研究科）は、一般社団法人日本臨床心理士資格認定協会が認定する「臨床心理士」資格取得の第1種指定校として質の高いプログラムを提供してきた。これに加えて、2018年度より、国家資格である公認心理師の受験資格の取得のためのプログラムを整備した。他大学では、単独の部局でこれらの資格のためのプログラムをカバーすることが困難にな

っているが、両資格の取得に対し、一つの部局（専任教員）で関連のプログラムを提供できるのは、本学部の特筆すべき特徴である。[3.2]

#### <必須記載項目4 授業形態、学習指導法>

##### 【基本的な記載事項】

- ・ 1年間の授業を行う期間が確認できる資料  
(別添資料 4503-i4-1~2)
- ・ シラバスの全件、全項目が確認できる資料、学生便覧等関係資料  
(別添資料 4503-i4-3~6)
- ・ 専門職大学院に係るCAP制に関する規定  
(該当せず)
- ・ 教職大学院に係る連携協力校との連携状況が確認できる資料  
(該当せず)
- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数  
(別添資料 4503-i4-7)
- ・ インターンシップの実施状況が確認できる資料 (別添資料 4503-i4-8)
- ・ 指標番号5、9~10 (データ分析集)

##### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- **実践的能力の育成のための授業形態**：少人数制の演習の他に、実験演習、実習、フィールドワーク（地域教育調査実習、社会・産業教育調査実習、カリキュラム学実習、教育経営学実習、教育方法実習、海外教育調査研究、キャリアデザイン実習、短期海外研修等）などの多様な形態をとることにより、主体的、協働的、実践的能力の育成がはかられている。 [4.1]
- **国際的な学習の機会（海外での調査研究）**：「海外教育調査研究」は、毎年、海外の交流協定先の大学及び現地の教育現場・教育施設でのフィールド調査を行っており、2016年度、2017年度は、インドネシア（ディボネゴロ大学他）、2018年度はインドネシアと韓国（高麗大学他）、2019年度は韓国において実施した。調査期間は1~2週間程度で、参加学生は例年5~10名程度である。
  - ・ 海外教育調査研究（インドネシア）（添付資料 4503-i4-9） [4.1]

## 名古屋大学教育学部 教育活動の状況

- **国際的な学習の機会（体験型の短期留学プログラム）**：2019年度より、交流協定校のニューヨーク市立大学との協働で、ニューヨーク市立大学サービスラーニングプログラムを実施した。演習と実践（日米の教育制度、子どもの貧困、人種差別問題等の社会問題の事前学習と現地での取材とボランティア活動、事後課題）を組み合わせた、体験学習型の短期留学（2週間）を開始し、2019年度は13名（内1名は大学院生）の学生が参加、受講した。2020年度以降も継続の予定である。またこのプログラムには、日本学生支援機構（JASSO）協定派遣（短期研修・研究型）奨学金を申請し、採択された。

・ニューヨーク市立大学サービスラーニングプログラム概要

（添付資料 4503-i4-10） [4.1]

- **主体的な学習を促すための学習指導法**：2019年度に、全学の教育学習支援システム NUCT を補完する形で、学部独自の Nueduca e-lesson system を開発した。NUCT と組み合わせることで、授業の教材、資料、音声、映像をネット上での共有、オンライン授業、レポート提出とフィードバックまで、受講生が積極的に参画する学習指導体制として、体系的に運用できる体制を整えた。 [4.3]

- **卒業論文指導の工夫**：指導教員による論文指導に加え、コース担当の複数教員による指導、進捗状況を報告する公開発表、さらに口述試験後のピア・レビューなどの機会を設けている。口述試験については、教育学系では、卒業論文の内容をもとに3名の教員による質疑応答により審査され、心理学系では、ポスター・セッションの方式を採り、優れた成果について、参加者による投票と教員による厳格な審査を経て、2名程度を選考し、卒業論文優秀賞を授与している。 [4.5]

- **インターンシップ実施に関する特徴**：インターンシップの事前指導と実習、事後の成果報告を、選択科目「キャリアデザイン演習」「キャリアデザイン実習」として開講し、学部教育のカリキュラムの体系に位置づけている。

インターンシップ委員会（本学部教員）とコーディネーター（非常勤・民間企業出身）が、履修生のインターンシップ先とのマッチング、事前指導、インターンシップ後の成果発表（企業、行政機関など受入先の担当者も出席）を担当し、選択科目として上記の4単位（キャリアデザイン実習、キャリアデザイン演習）を認定している。参加者数と受入先数は、2016年度は53名（42箇所）、2017年度は60名（43箇所）、2018年度は68名（50箇所）、2019年度は41名（22箇所）であった。インターンシップ委員会の取組と成果は、毎年『インターンシッ

プ実施報告書』で報告している。[4. 5]

- ・『インターンシップ実施報告書』（2018年版）【抜粋】（別添資料 4503-i4-11）

## <必須記載項目5 履修指導、支援>

### 【基本的な記載事項】

- ・ 履修指導の実施状況が確認できる資料（別添資料 4503-i5-1）
- ・ 学習相談の実施状況が確認できる資料（別添資料 4503-i5-2）
- ・ 社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う取組が確認できる資料（別添資料 4503-i5-3）
- ・ 履修上特別な支援を要する学生等に対する学習支援の状況が確認できる資料（別添資料 4503-i5-4）

### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- **学習支援**：1～2年次は、担任制により、担任教員が学生指導と履修指導を行うとともに、教務学生生活委員会が、学生の履修状況と生活状況について、定期的に点検を行っている。また第3期の重点事項として、IR推進室において、学生の入学後・編入学後の履修状況の特性、卒業までを経年の追跡調査を行っている。これらのデータをもとに、推薦入試について、大学入試センター試験の導入（2016年度）、センター入試の科目選択の変更（選択の幅を拡大）（2018年度）など方法の見直しをおこなった。[5.1]
- **学習環境の整備**：自習室と談話室、共有スペースを配置し、学生の学習環境・ネット環境の充実をはかっている。また学生の自治会活動と課外活動のために1室を提供している。なお、空き教室は届け出により学生が、読書会、研究会等に利用できるようにしている。
  - ・ 施設の使用について [学生便覧 2019年度] 53頁（添付資料 4503-i5-5）[5.1]
- **オフィスアワー**：学習支援、学生生活指導、卒業論文等のための研究指導のために、全教員のオフィスアワーを設け、Web シラバス等で周知し、学生からの要望に対応している。また学修上の指導については、全学の教育学習支援システム NUCT、学部独自の Nueduca e-lesson system により、授業科目担当者と履修生と

## 名古屋大学教育学部 教育活動の状況

が双方向でコミュニケーションを取ることができる環境にある。 [5. 1]

- 学生のキャリア支援：学生のためのキャリア支援は、学部内では、生涯学習・キャリア教育研究センターとインターンシップ委員会が協同で実施している。業務は、主に就職相談（エントリーシートの添削指導、TV 会議もしくは対面での模擬面接）、進学相談、インターンシップ事業であり、特に、毎年 11 月に企業と公務員を志望する学生を対象とした連続の就活セミナー、また毎年 2 月に教職を志望する学生を対象とした教職セミナーを実施している。

・教育学部の教職セミナー（添付資料 4503-i5-6） [5. 3]

### <必須記載項目 6 成績評価>

#### 【基本的な記載事項】

- ・ 成績評価基準（別添資料 4503-i6-1～2）
- ・ 成績評価の分布表（別添資料 4503-i6-3～6）
- ・ 学生からの成績評価に関する申立ての手続きや学生への周知等が明示されている資料（別添資料 4503-i6-7～8）

#### 【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 成績評価は、Web シラバス等で示されている成績評価方法に基づき厳格に行われている。演習、実験演習、調査実習では、各担当教員が学生の報告・議論内容、現場での活動等を通じて、学生が身につけた学力と能力を検証している。講義科目では、期末試験の答案について模範解答を提示して講評を行ったり、レポート等の提出に対して添削とコメントを付すことで、学生へのフィードバックの機会をもっている科目もある。また成績評価に GPA 制度を導入している（別添資料 4503-i6-9）。 [6. 1]

### <必須記載項目 7 卒業（修了）判定>

#### 【基本的な記載事項】

- ・ 卒業又は修了の要件を定めた規定（別添資料 4503-i7-1～3）
- ・ 卒業又は修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方を含めて卒業（修了）判定の手順が確認できる資料  
該当せず
- ・ 学位論文の審査に係る手続き及び評価の基準  
該当せず



- ・ 修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方が確認できる資料  
該当せず
- ・ 学位論文の審査体制、審査員の選考方法が確認できる資料  
該当せず

**【第3期中期目標期間に係る特記事項】**

- 卒業認定については、名古屋大学通則第31条に従い、教授会での審議と承認の手続きにより、厳格な認定が行われている。  
特に卒業論文を提出するためには、仮題目の提出、卒業論文の履修登録、論文提出資格の確認、題目の提出、卒業論文の提出という手順をたどるが、それぞれ教育学系、心理学系の会議で確認するとともに、教務学生生活委員会を経て学部教授会で承認される。
- ・ 教育学部 卒業論文提出資格及び要領 [学生便覧 (2019年度)] 13頁  
(別添資料 4503-i7-3) (前掲) [7.1]

**<必須記載項目8 学生の受入>**

**【基本的な記載事項】**

- ・ 学生受入方針が確認できる資料 (別添資料 4503-i8-1)
- ・ 入学者選抜確定志願状況における志願倍率 (文部科学省公表)
- ・ 入学定員充足率 (別添資料 4503-i8-2)
- ・ 指標番号1～3、6～7 (データ分析集)

**【第3期中期目標期間に係る特記事項】**

- アドミッション・ポリシーに基づき、複数の入学者選抜方法により、人間発達科学の探究に意欲のある多様な学生の確保に努めている。推薦入試：2016年度より、推薦入試に大学入試センター試験を課している。二次試験では論述試験を課すとともに、面接試験は異なる面接委員グループによる二度の面接を課すという独自の方法をとっている。これは、受験生の論理的・批判的能力や表現力などをより客観的に評価するねらいからである。さらに2018年度より、センター試験の科目選択の幅を広げることで、多様な潜在的能力を有する学生の受入を行っている

## 名古屋大学教育学部 教育活動の状況

る。

- ・ 大学入試センターの科目選択の拡大（2020年度入試要項）  
（添付資料 4503-i8-3） [8.1]

- **国費・私費外国人留学生・研究生の受入**：2016年度は16名、2017年度は13名、2018年度は18名、2019年度11名の留学生を受入れている。留学生担当教員を配置し、国際交流委員会の管轄で、留学生・研究生の質の水準を確保する受入体制と、入学後の留学生の相談体制（ビザ、宿舎、日本語、学習、アルバイト、奨学金、健康、家族などの生活面）・学習支援体制（日本語教材、論文作成指導、就職に関する情報、PCやプリンターなどの設備）を整えている。
  - ・ 教育学部の留学生数の推移（2016～2018年） [学生便覧 2019年] 21頁（添付資料 4503-i8-4）。 [8.1]

### <選択記載項目A 教育の国際性>

#### 【基本的な記載事項】

- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数（別添資料 4503-i4-8）（再掲）
- ・ 指標番号3、5（データ分析集）

#### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- **短期海外派遣プログラム**：第3期に英語圏での研修プログラムを検討した結果、2018年より、ニューヨーク市立大学（クイーンズ校）ウィンザー大学（カナダ）オレゴン大学（アメリカ）への短期留学プログラムを企画、策定し、2019年度は、12名の学部学生がニューヨーク市立大学へ短期留学した。これらのうち、ニューヨーク市立大学とオレゴン大学への派遣について、日本学生支援機構（JASSO）協定派遣（短期研修・研究型）奨学金を申請し、採択された。
  - ・ オレゴン大学教育インターンシッププログラム概要（添付資料 4503-iA-1） [A.1]
- **海外からの教育実習生の受入**：部局間交流協定先である高麗大学（韓国）、華東師範大学（中国）、国立台湾師範大学（台湾）、南洋理工大学（シンガポール）の学部学生・院生間での交流をはかっているが、特に南洋理工大学からは、2018年度に4名（5月～6月の滞在）、2019年度に1名（5月～6月の滞在）の教育実習生を受け入れている。 [A.1]

- **英語による授業の開講**：第3期に、教育科学専攻に外国人教員が1名着任し、5科目の授業を担当している（教授言語は英語と日本語の併用）。また外国人客員教員制度にもとづき、海外から招聘した教員による授業科目（教授言語は英語）を、年に3～5科目開講している。そのほか、専任教員による英語による講義・演習科目（異文化間教育演習、Intercultural Training Methods, Intercultural Education, Comparative and international Education）を年に4科目開講している。 [A.1]

### <選択記載項目B 地域・教育委員会・附属学校との連携による教育活動>

#### 【基本的な記載事項】

（特になし）

#### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- **高大接続研究**：2016年度より、高大接続研究センターを拠点に、附属学校と連携して高大接続研究を行っている。附属学校の生徒の、大学の授業「基礎セミナー」の受講（毎年15名程度）、同じく附属高校生を対象とした「中津川プロジェクト」「1日総合大学」（大学教員による連続講座）、また「学びの杜」（他校の生徒も受講できる公開講座）の受講とその効果（大学レベル授業と科目選択、進学志望他）について、経年で研究調査を行っている。その調査報告については、高大接続センターのWebサイト、またセンター紀要に掲載されている。（添付資料4503-iB-1） [B.1]
- **現職教員の研修**：第2期に続いて、第3期においても、愛知県教育委員会、愛知県教育総合センターとの連携・協力また先方からの要請により、現職教員を対象とした研修を行っている。「教員研修モデルカリキュラム開発プログラム」（独立行政法人教員研修センター）（採択は2015年）の後継である「協働共育型ミドルリーダー」の育成事業の一環として、次世代の学校経営を担う中堅教員の研修が中心である。 [B.1]
- **開放性教職課程のマネジメント**：本学部が全学の教職課程の主幹部局でもあることを踏まえ、2016年度より、全学の教職志願者への「教職セミナー」を開講している。また、この「教職セミナー」には、愛知県の校長経験者を講師として招

## 名古屋大学教育学部 教育活動の状況

聘し、全学の教職志願者への実践能力育成のための個別指導体制を整備した。これらは、本学のような総合大学における教職志願者のニーズに対応した措置である。

- ・「教職セミナー」開催一覧（2018年度）（別添資料 4503-iB-2） [5.3]

### <選択記載項目C 教育の質の保証・向上>

#### 【基本的な記載事項】

（特になし）

#### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- FD:教員の教育力向上や教職員の専門職性の向上をはかるため、研究倫理、情報セキュリティ、学生支援、障害者支援、合理的配慮、ハラスメント防止、教育学習支援システム ICT の使用法などのテーマで、年に6回程度のFDを実施し、教育の質の維持と向上に努めている。
  - ・ 第3期における教育発達科学研究科・教育学部におけるFDの実施状況（添付資料 4503-iC-1） [C.1]
- 学部の教務学生生活委員会が主体となって、年に2回授業アンケートを実施している。第2期においては、授業の総合的な満足度（受講してよかった）は、平均3.5前後（配点4点）で推移していたが、第3期においても、概ね3.5～3.6の水準を維持している。ただし、2018年度より、質問項目を変更し、履修者自身の「学習状況」の観点と「学習の結果、得られた成果」の観点が入ったことにより、単純に比較することはできない。2019年度実施の授業アンケートからは、授業の目的・目標の理解、学習を深めるための工夫、内容の適切性、必要な知識と技能がみについたかどうか等の項目において、概ね3.3の評価を得ている。

授業アンケートの結果は、担当の教員にフィードバックするとともに、アンケート結果は学生にも開示されている。

  - ・ 授業アンケートの実施状況（2019年度）（添付資料 4503-iC-2～3） [C.1]
- 教育研究の質の向上のために、教員の自己点検評価（研究科独自の書式で5つの側面について評価）を毎年実施している。研究科長、副研究科長、両専攻長で構成される評価委員会で評価をし、各教員にフィードバックしている。 [C.2]

＜選択記載項目D リカレント教育の推進＞

【基本的な記載事項】

- ・ リカレント教育の推進に寄与するプログラムが公開されている刊行物、ウェブサイト等の該当箇所（別添資料 4503-iD-1）
- ・ 指標番号 2、4（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- リカレント教育の機会提供：多様な動機から、改めて教育発達科学、教育学、心理学を学びたいという人々に応えるために、学内の転学部、3年次編入学、科目等履修生、聴講生・研究生の制度を設けている。

また、毎年ホームカミングデイにおいて、公開講演会・公開講座を開催している。学部あるいは研究室主催で、毎年数回の公開講座・セミナーを開催している。さらにHP やニューズレター、DM 等の方法により、リカレント教育の機会について周知している。特に2019年は、学部の創設70周年を記念行事の一環として、公開講演、公開シンポジウム等を開催した（別添 4503-iD-2）。 [D.1]

- ・ 教育学部の3年次編入学者数、科目等履修生数、研究生・聴講生数（2016-2019年度）（別添資料 4503-iD-3~4）
- ・ 公開講座・セミナーの案内（2016-2019年度）（別添資料 4503-iD-5）

## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

### <必須記載項目1 卒業（修了）率、資格取得等>

#### 【基本的な記載事項】

- ・ 標準修業年限内卒業（修了）率  
（別添資料 4503-ii1-1）
- ・ 「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率  
（別添資料 4503-ii1-2）
- ・ 博士の学位授与数（課程博士のみ）（入力データ集）  
該当せず
- ・ 指標番号 14～20（データ分析集）

#### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 優秀な学生の学業と研究を奨励するため、総長顕彰・学術奨励賞などへ学生を積極的に応募させる措置につとめている。その結果、2014年度以降2019年度までに6名の学生が総長顕彰を受賞した（添付ファイル 4503-ii1-3）。 [1.2]

### <必須記載項目2 就職、進学>

#### 【基本的な記載事項】

- ・ 指標番号 21～24（データ分析集）
- ・ 教員就職率（教員養成課程）（文部科学省公表）  
該当せず
- ・ 正規任用のみの教員就職率（教員養成課程）（文部科学省公表）  
該当せず
- ・ 教員就職率（教職大学院）（文部科学省公表）  
該当せず
- ・ 正規任用のみの教員就職率（教職大学院）（文部科学省公表）  
該当せず

#### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 本学部は、研究者及び専門職の養成を主たる目的としていることから、卒後の進路は、3割程度が進学と官公庁への就職、半数以上が民間企業への就職という傾向にある。2018年度卒の進路は、卒業生78名中、就職63名（80.8%）、進学

10名(12.8%)、また就職63名中、民間48名(76.2%)、公務員15名(23.2%)であった。[2.1]

### <選択記載項目A 卒業(修了)時の学生からの意見聴取>

#### 【基本的な記載事項】

- ・ 学生からの意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料  
(別添資料 4503-iiA-1)

#### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 全学部生の卒業時に、DPに即した学部の教育目標「教育発達科学の基礎力」「基礎的応用力」「知力と熱意」について調査しているが、平均して、それぞれ86%、81%、85%の学生が、こうした資質・能力を身につけたと回答している。またそれらが培われた科目として、60-80%の学生が、3、4年次の専門科目と卒業研究によって養われたと回答している。このような学生評価において、本学部で実施している教育は、全体として教育目標を十分達成し、学生の期待する水準を維持していることが示されている。(別添資料 4503-iiA-1) (前掲) [A.1]

### <選択記載項目B 卒業(修了)生からの意見聴取>

#### 【基本的な記載事項】

- ・ 卒業(修了)後、一定年限を経過した卒業(修了)生についての意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料
- ・ 卒業生(卒後3年前後)アンケート(別添資料 4503-iiB-1)

#### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 1期後半から3期において、卒後3～5年前後の卒業生を対象とした教育成果調査を行っているが、特に教育目標である「教育発達科学の基礎力」「基礎的応用力」「知力と熱意」について、70-80%が身についたと回答している。2019年度調査では、ほとんどの卒業生がこれらの資質・能力が身についたと回答し、また具体的に、コミュニケーション・スキル、論理的思考能力、問題解決能力、チームワーク・リーダーシップ、チームで働く力などをその成果として挙げている。(別添資料 4503-iiB-1) (前掲) [B.1]

## 名古屋大学教育学部 教育成果の状況

### <選択記載項目 C 就職先等からの意見聴取>

#### 【基本的な記載事項】

- ・ 就職先や進学先等の関係者への意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料  
(別添資料 4503-iiC-1)

#### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 1期後半から3期において、適宜(5～6年に1回程度)、卒後3年程度を経過した卒業生の職場の上長を対象とした調査を行っているが、本学の教育目的である「機会をつかむ行動」「困難にいどむ行動」「自立性と自発性を育む行動」の観点から、卒業生についての評価をもとめたところ、ほぼ100%が身につけていると回答があった。教育学部の3つの教育目標についても、ほぼ100%が身につけていると回答し、80%が名古屋大学における教育活動が社会の期待する水準をほぼ満たしており、今後も採用したいと回答した。(別添資料 4503-iiC-1) (前掲) [C.1]



## 【参考】データ分析集 指標一覧

区分	指標番号	データ・指標	指標の計算式
1. 学生入学・在籍状況データ	1	女性学生の割合	女性学生数／学生数
	2	社会人学生の割合	社会人学生数／学生数
	3	留学生の割合	留学生数／学生数
	4	正規課程学生に対する科目等履修生等の比率	科目等履修生等数／学生数
	5	海外派遣率	海外派遣学生数／学生数
	6	受験者倍率	受験者数／募集人員
	7	入学定員充足率	入学者数／入学定員
	8	学部生に対する大学院生の比率	大学院生総数／学部学生総数
2. 教職員データ	9	専任教員あたりの学生数	学生数／専任教員数
	10	専任教員に占める女性専任教員の割合	女性専任教員数／専任教員数
	11	本務教員あたりの研究員数	研究員数／本務教員数
	12	本務教員総数あたり職員総数	職員総数／本務教員総数
	13	本務教員総数あたり職員総数(常勤、常勤以外別)	職員総数(常勤)／本務教員総数 職員総数(常勤以外)／本務教員総数
3. 進級・卒業データ	14	留年率	留年者数／学生数
	15	退学率	退学者・除籍者数／学生数
	16	休学率	休学者数／学生数
	17	卒業・修了者のうち標準修業年限内卒業・修了率	標準修業年限内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	18	卒業・修了者のうち標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了率	標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	19	受験者数に対する資格取得率	合格者数／受験者数
	20	卒業・修了者数に対する資格取得率	合格者数／卒業・修了者数
	21	進学率	進学者数／卒業・修了者数
4. 卒業後の進路データ	22	卒業・修了者に占める就職者の割合	就職者数／卒業・修了者数
	23	職業別就職率	職業区分別就職者数／就職者数合計
	24	産業別就職率	産業区分別就職者数／就職者数合計

※ ■部分の指標（指標番号8、12～13）については、国立大学全体の指標のため、学部・研究科等ごとの現況調査表の指標には活用しません。